

# 法人設立届出書

※ 整理番号

税務署受付印

<p>平成 年 月 日</p> <p>税務署長殿</p> <p>新たに内国法人を設立したので届け出ます。</p>	本店又は主たる事務所の所在地	〒		電話( ) -
	納税地	〒		
	(フリガナ)			
	法人名			
	法人番号			
	(フリガナ)			
代表者氏名				Ⓜ
代表者住所	〒		電話( ) -	
設立年月日	平成 年 月 日	事業年度	(自) 月 日 (至) 月 日	
設立時の資本金又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成 年 月 日	
<p>事業の目的</p> <p>(定款等に記載しているもの)</p> <p>(現に営んでいる又は営む予定のもの)</p>	支店・出張所・工場等	名称	所在地	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )			
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格・その他	添付書類等	1 定款等の写し 2 株主等の名簿 3 設立趣意書 4 設立時の貸借対照表 5 合併契約書の写し 6 分割計画書の写し 7 その他 ( )	
事業開始(見込み)年月日	平成 年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無			
関与税理士	氏名			
	事務所所在地	電話( ) -		
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			所轄税務署
	連結親法人の納税地	〒	電話( ) -	
	「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人
		年 月 日	年 月 日	
税理士署名押印				Ⓜ

本資料は、外国企業が日本に会社等を設立する際に必要となる登記、査証、税制、人事・労務の各種申請書類について、その様式と記入例等を示したものです。一部、英語は暫定の翻訳です。本資料は、管轄省庁等が提供する正式な書類ではありませんので、実際に手続きを行う際には管轄省庁の公式ウェブサイト等からダウンロードし、最新の書類を入手してください。また、ご不明な点は専門家にご相談ください。

なお、本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料または本資料に記載されたリンク先の外部サイトが提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

本資料に関する管轄省庁：国税庁

URL : <https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/kobetsu/hojin/010705/pdf/201602h001.pdf>